

「応用一般均衡モデルによる日本の外国人労働者受け入れの定量的分析」

齊藤宗之（奈良県立大学）

加藤真也（岡山商科大学）

武田史郎（京都産業大学）

要旨

近年、日本において、経済回復による労働市場における労働需要の拡大と少子高齢化による労働人口の減少から、外国人労働者受け入れの議論が活発化してきている。しかし、そのような外国人労働者の受け入れによって、日本経済がどのような影響を受けるかを定量的に分析しているような研究は非常に少ない。

本稿では、応用一般均衡モデルによるシミュレーションを用いて、今後の日本の外国人労働者受け入れの効果を定量的に分析している。モデルには、32部門、2010～2020年の逐次動学モデルを前提としている。モデルでは労働を熟練労働・非熟練労働の2つのタイプに分類し、今後の日本において10年間で200万人の非熟練外国人労働者が流入するという設定をメインのシナリオとして分析している。

メインのシナリオでの主な結果は以下の通りである。まず、外国人労働の受け入れで、非熟練労働の賃金は2.5%低下したのに対し、熟練労働の賃金は0.3%上昇、資本のレンタルプライスは1.3%上昇した。マクロ的な影響としては、GDPが約1.7%の増加、日本人の所得、消費は約0.3%した。非熟練労働を中心とした外国人労働者の受け入れは、日本全体にはプラスになり、さらに熟練労働者と資本の所有者にはプラスとなるが、非熟練労働者にはマイナスの影響をもたらす可能性が高いという結果となった。モデルやシナリオの設定を変更しても多くの結果はそれほど変わらなかったが、外国人労働者が熟練労働である場合や、外国人労働者を受け入れる部門を限定するような場合には、賃金や部門別の影響はかなり変わる事となった。